ときは、その端数を四捨五入する。）を用いて行うものとする。

地方団体の種類	算式及び算式の符号
都道府県	算式 （0.3 × A ＋ 0.2 × B ＋ 0.1 × C ＋ 0.1 × D ＋ 0.1 × E ＋ 0.1 × F ＋ 0.1）× 0.574 0.3 × A、0.2 × B、0.1 × C、0.1 × D、0.1 × E 及び 0.1 × F に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 A　次の算式Ⅰによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 2 を超える場合には 2 とし、負数となるときは 0 とする。） 算式Ⅰ A ＝ {a － b －（α＋β＋γ）} ／ {b ×（－ 0.159）} {a － b －（α＋β＋γ）} ／ b に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式Ⅰの符号 a　平成 26 年から平成 30 年までの各年の 4 月 1 日現在における地方公共団体定員管理調査による当該団体の職員数（指定都市を包括する道府県にあつては、平成 29 年 4 月 1 日現在及び平成 30 年 4 月 1 日現在の職員数については、県費負担教職員のうち当該指定都市立の小学校等の職員の数の合計数に相当する数として総務大臣が通知した数を加算した数とする。）の合計数を 5 で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）から、次の算式によつて算定した数を控除した数 算式 $a_1 \times a_2 + a_3 \times a_4 + a_5 \times a_6$ ただし、$a_1 \times a_2$、$a_3 \times a_4$ 及び $a_5 \times a_6$ に整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 a_1　平成 26 年から平成 30 年までの各年の 4 月 1 日現在における地方公共団体定員管理調査による当該団体の病院部門職員数（「地方公共団体定員管理調査」の「部門別職員数」の「病院」欄の数とする。以下この表において同じ。）の合計数を 5 で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） a_2　当該団体が経営する病院事業として地方公営企業決算状況調

ときは、その端数を四捨五入する。）を用いて行うものとする。

地方団体の種類	算式及び算式の符号
都道府県	算式 （0.3 × A ＋ 0.2 × B ＋ 0.1 × C ＋ 0.1 × D ＋ 0.1 × E ＋ 0.1 × F ＋ 0.1）× 0.682 0.3 × A、0.2 × B、0.1 × C、0.1 × D、0.1 × E 及び 0.1 × F に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 A　次の算式Ⅰによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 2 を超える場合には 2 とし、負数となるときは 0 とする。） 算式Ⅰ A ＝ {a － b －（α＋β＋γ）} ／ {b ×（－ 0.157）} {a － b －（α＋β＋γ）} ／ b に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式Ⅰの符号 a　平成 25 年から平成 29 年までの各年の 4 月 1 日現在における地方公共団体定員管理調査による当該団体の職員数（指定都市を包括する道府県にあつては、平成 29 年 4 月 1 日現在の職員数については、県費負担教職員のうち当該指定都市立の小学校等の職員の数の合計数に相当する数として総務大臣が通知した数を加算した数とする。）の合計数を 5 で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）から、次の算式によつて算定した数を控除した数 算式 $a_1 \times a_2 + a_3 \times a_4 + a_5 \times a_6$ ただし、$a_1 \times a_2$、$a_3 \times a_4$ 及び $a_5 \times a_6$ に整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 a_1　平成 25 年から平成 29 年までの各年の 4 月 1 日現在における地方公共団体定員管理調査による当該団体の病院部門職員数（「地方公共団体定員管理調査」の「部門別職員数」の「病院」欄の数とする。以下この表において同じ。）の合計数を 5 で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） a_2　当該団体が経営する病院事業として地方公営企業決算状況調